

2025

3

令和7年3月10日発行（毎月1回10日発行） 通巻379号

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

とまろあう



公益財団法人
さわやか福祉財団

創設 阿久津弘子基金

未来ある子どもたちに笑顔を！
地域で支える活動を推進します

このほど、故阿久津弘子様（2024年5月没、91歳）のご遺産の一部となる**2億2100万円**を、遺言に基づくご寄付で受贈し、ふれあい遺贈基金として「阿久津弘子基金」を創設いたしました。

故阿久津弘子様は、大手毛髪関連サービス企業の創業者である故阿久津三郎様の妻であり、ご生前から寄付による社会貢献に積極的に取り組まれていました。

未来ある子どもたちの夢をかなえる一助となりたいという思いを常に持たれ、ご遺贈に際しては、「難病や不幸な生い立ちで苦勞している子どもたちのために役立てていただきたい」とのお気持ちをお寄せいただきました。ご遺志を踏まえて、子どもの育ちを地域で支えていく事業に大切に活用させていただきます。

さわやか福祉財団理事長 清水 肇子

「思いがけない多額のご寄付に心から感謝しております。故人が当財団にお寄せいただいた深いお気持ちを大切に受け継ぎ、難病と闘っている子どもたちや日々の生活環境に課題を抱える子どもたち、社会に置き去りにされがちな子どもたちが、笑顔でいきいきと暮らせる環境づくりに向けて、地域での支援の取組を強力に進めてまいります。」

とあ言おう

2025年3月号

CONTENTS

2 新しいふれあい社会 実現への道

個の時代だからこそチーム力が問われる つながりづくりの目指すもの

清水 肇子

4 広げよう つなげよう 地域助け合い 活動の現場から

若い世代が活躍。 みんなで学び、安心して暮らせる地域をつくろう

NPO法人なごみ（兵庫県西宮市）

10 いきいき わくわく 子どもと一緒に地域で輝こう

人との関わりを経験し 自分らしくいられる場所

MUSUB.I.ME（東京都大田区）

18 連載 共生社会 ー 認知症との新しい向き合い方 11

認知症の人と家族の会など当事者組織について

社会医療法人財団石心会理事長・川崎幸クリニック院長 杉山 孝博

20 連載 人生100年 地域とつながる施設とは 11

看取りを支える②

公益財団法人Uビジョン研究所理事長 本間 郁子

新しいふれあい社会づくりに向けて

14 「地域助け合い基金」
助成先のご紹介／状況のご報告

24 ご支援ありがとうございます。
さわやかパートナー（賛助会員）・
ご寄付者の皆様のご紹介

25 NEWS & にゅーす

31 活動日記（抄）

㊦ みんなの広場 / 投稿募集

㊧ さわやかパートナーのご案内 / 表紙絵から

助け合いを広げよう！ 新・ひとりごと・新田 國夫

け合い・支え合いの構成要素はますます重要となってくる。代表的な組織で構成される市町村全域の大きなネットワークも重要だが、個に寄り添える水平型のつながり、いわば中規模なチームが求められてくる。エリアでいえばまさに自治体が進めている「第2層」規模となる。分野を超えてどう多角的な仕組みを構築していくのか、工夫と本気度が問われるところだろう。

こうした背景を受けて、昨年行った「いきがい・助け合いオンラインフェスタ2024」では、「つながりづくりの進め方」を最終プログラムに設定した。その締めに行役を務めていた私から「これからの地域共生社会づくりで大切にしたいキーワードは何ですか？」と尋ねた。やはり「つながり」という言葉が一番多く、「いきがい・助け合い」はもとより「ありがとう」「笑顔」「認め合い」「ごちゃまぜ」等、多くの思いのこもった言葉が画面上に浮かび上がった。このプログラムの登壇者からは、「上手に自然に巻き込む」「ワクワク」「ごちゃまぜの恩送り」「人の心を紡ぐ」という言葉が送られた。全国から寄せられたそれぞれの言葉には、やさしさや楽しさ、そして寄り添う心の大切さが深く伝わってきた。

登壇者の一人、在宅医療や認知症ケアを地域で実践している医師の新田國夫さんは、「人生の物語の最終章を書き終えるために必要なのがいきがい。いきがいを支援するのは、つながりを保ち、こだわりを尊重し、本人がしたいことを叶えるケア」と断言。本人が明確に言葉で言えないことがあると理解し、つぶやきも逃さずに一緒に考えていくことが大事だと呼びかけた。他の3人の登壇者からも実践に基づいた大変参考になるつながりづくりの取組が披露された。これらの内容は「ダイジェスト版」にまとめ、本誌が届く頃には当財団のホームページでもご紹介する予定だ。ぜひ多くの皆さんに参考にしてもらえればと願っている。



若い世代が活躍。みんなで学び、 安心して暮らせる地域をつくろう

NPO法人なごみ (兵庫県西宮市)

甲子園球場に近い西宮市の南東に位置する住宅地・鳴尾東地区で、全世代が学び合い、助け合って暮らすまちづくりを推進する「NPO法人なごみ」。常設の居場所を拠点に、若い世代が中心となって展開する多彩な取り組みを取材しました。(取材・文/境 朗子)



西宮市鳴尾東地区にある
「まちcafe なごみ」

「居場所をつくりたい！」
3度目で自治会長を説得

「おはよう！」

近隣に暮らすシニア男性が自転車に乗ってやってきた。男性にとつて、こ

こ「まちcafe なごみ」(以下、ま 子を借りていいですか」と問われてカ

ちcafe)で味わう1杯150円の フェのスタッフは笑顔で「どうぞ」。

コーヒーは、大切なモーニング・ルー ここにはいくつかの福祉用具も常備さ

ティン。やがて顔なじみの近隣住民が れており、隣近所の気軽な貸し借りの

三々五々集まり、世間話に花を咲かせ ような光景が見られる。

る。そこにもう一人の来訪者。「車椅 阪神武庫川線「阪神洲先」駅からす



まちcafeなごみ
は今日も地域の人た
ちでにぎやか



NPO法人なごみ
事務局長の田村さん

ぐの場所にまちcafeがオープンしたのは、2014年11月。運営母体である「NPO法人なごみ」（以下、なごみ）が設立されたのは同じ年の7月だ。

そもそもは教師志望の大学生の思いから始まった。なごみの事務局長を務める田村幸大さん（38歳）は、関西学院大学で過ごした学生時代を振り返る。「窮屈でしんどそうな教育現場を変えられないかと関西エリアの大学生たち

に呼びかけて、廃校になった校舎を活用して自分たちが行きたくなる学校を3日間開校しました。でも子どもたちにとっては、単なる非日常の体験プログラムに過ぎませんでした」

そこで、子どもが実際の仕事を体験できるプログラムをつくろうと、NPO法人を設立した。学校での学びとは異なり、それぞれの日常生活の中で力を発揮できるような社会教育を提供したいと考えて、地域を絞り、地域に根づいた取り組みを実現することを決断した。

学生時代から馴染みのある西宮市で、鳴尾東地区がさまざまな福祉活動を行っているのと知り、地区の自治会長に会いに行った。「居場所をつくり、そこを拠点に地域住民みんなで交流して地域を活性化したい」と熱く訴えたが断られた。「今、新しいことを試すエネルギーはこの地域にはない」。諦めず、にまた出かけたが2度目もだめだった。

そして、3度目。

「僕はここに引越してきます。活動が成り立つまで続けると約束します。僕と若者中心でやるので見守っていただきたい」

「そこまで言うのやったら」と自治会長がついに承諾してくれた13年、古民家を借り、実行委員会を設置してなごみの原点となる多世代交流の居場所「つどい場和」（以下、つどい場）を開設した。

つどい場では子どもがスタッフとなって野菜を販売し、訪れる多様な住民と触れ合う。大人は買い物ついでにコーヒーを飲み、子どもたちはゲームで遊んだりしながら同じ空間で一緒に過ごす。

「最初は子どもを中心に考えていたんです。でも、取り組むうちにいろいろな世代同士が常に交流してこそ本来の居場所だと確信しました」と田村さん。「つどい場をやっていると、地域がよ

く分かります。学校に行っていない子や一人暮らしの方、障がいのある方が来るようになる。認知症らしい高齢の方がお金を持たずに買い物しようとする。地域には居場所を必要としている人がたくさんいるんだと実感しますし、そこから社会課題も見えてきます。最初はそういう方々にどう接すればいいか分からなかったのですが、いつの間にか実行委員会にいろいろな機関の方々が集まってくださるようになります」と

課題解決のために関係機関に情報提供や報告を行っていたら、市役所や市社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい者団体なども出席するようになり、実行委員会は地域における協働の場となっていた。

若い担い手は本当にいないのか？

介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業を視野にどのような場合は場所

を移し、まちなか cafe として再スタート。同時に田村さんの NPO 法人も地元住民団体「鳴尾東ふれあいまちづくりの会」と一緒に「NPO 法人なごみ」となった。しかし、まちなか cafe で介護予防がメインのミニデイサービスを始めると、そこには該当者しか来られなくなった。

「本来誰が来てもいいのが居場所なのに、ミニデイのときだけ壁ができてしまう。それでは地域づくりに逆行しますよね」（田村さん）

市と話し合いを重ねると、市はミニデイを誰でも参加できる通いの場にしてくれた。

何か地域のためになることを始めたところ。そう考えていた田村さんのところに16年、母校・関西学院大学社会学部の学生たちが「鳴尾東地域で活動したい」とやってきた。そこで、住民と一緒に地域資源や課題の調査を1年がかりで実施。地域住民にヒアリング

を重ね、さまざまな集いの場をマップ化してみると、

地域課題がすっきり整理された。興味深かったのは

「若い担い手が出てこない」と言う地域住民に、学生が「新しい

担い手を受け入れる環境がないのでは」と率直に伝えられたことだ。それを機に地域全体で若い担い手を発掘して育てようと



月3回開催される「なごみで晩ご飯」（1人600円・ドリンク付き）。地域のみんなでにぎやかに食卓を囲む

皆が本気で考え始め、新しいプロジェクトも立ち上がっていった。

いつか、 よろず屋がなくてもいい地域に

全国どの地域でも、大きな課題の一つに生活支援がある。困り事を抱える人が地域で暮らし続けるには、行政や民間のサービスだけでなく助け合いが必要だ。なごみがその課題解決のために

19年にスタートさせたプロジェクト

は、住民同士の有償の支え合い活動

「まちのよろず屋」（以下、よろず屋）

だ。なごみは一時期、介護保険制度を

活用した生活支援の事業も行ったが、

ミニデイと同様、やはり対象は高齢者

のみ。よろず屋

のコーディネー

ター・大村郁さ

んは「日常生活

に課題や困り事

を抱える人は、



まちのよろず屋のコーディネーター、大村さん

年代に関係なくおられます。全世代に対応できる生活支援を行う必要があります」と話す。

なごみと関西学院大学の学生が連携して地域のニーズと社会資源を調査すると、市社協のボランティアセンターなどと、さまざまな仕組みはあるが、利用対象が限られており担い手の高齢化も進んでいることなどが分かった。

よろず屋の活動理念は、利用者と活動サポーター双方の立場を尊重し、関わり・つながりを大切にすること。利用者も活動サポーターも登録制とし、

30分ワンコイン（500円）の有償ボランティア活動とすることで利用者の

必要な遠慮をなくす。現在、サポーターには10〜80代まで約70名が登

録して活動、10代や20代など若い世代もごみ出しやペットの散歩など

で参加しているそうだ。必要に応じて市社協のボランティアセン

ターや他団体、行政につなぐなど、

連携も大事にしている。

よろず屋発足当初から活動サポーターとして活躍する毛利恵美子さん（75

歳）の活動に同行させてもらった。

「ボランティアセンターに登録して活動したりしていましたが、よろず屋が始まるときに田村さんに誘ってもらって活動し始めました。半年ほど前から毎週1回1時間程度、一人暮らしの方

のお手伝いをしています。本当に感じのいい方で、気持ちよく活動していま

す」と足どりも軽やかに利用者宅へ。到着すると、玄関口で利用者の女性

（70代後半）から大きな袋を受け取った。依頼内容は、女性が自宅の洗濯機

で洗濯した衣類を近所のコインランドリーで乾燥させること。利用者の女性

は「私は腱鞘炎がひどくて、コインランドリーの乾燥機の開閉が重くて困っ

ていました。短時間に洗濯物の乾燥だけやってくださるところなんてなかなかなくて、本当に助かっています」と



伊藤清治さん



伊藤節子さん

ろいろできるので、何か生かせないかなと思っていたら、よろず屋さんが始まってよかったです」とカウンターでコーヒーを飲む夫の清治さん（83歳）に目を向ける。「人のお役に立てるのはうれしい。私は若い頃、小中学生のリーダー養成に携わっていたので、発足当初からなごみの活動に共感を抱いてきたんですよ」と清治さん。昨年はなごみが運営する「まちのがっこう」にワクワクして参加した。「大学教授や市議会議員さん、工場経営者ともク

ラスメイトになれる。私も、ボワンとしていた頭が活性化してきた気がしますわ」と笑う。防災の授業では、講師として自身が体験した阪神・淡路大震災について話し、若者たちが真剣に意見交換する姿に感動したという。

まちのがっこうは、なごみが提供する地域住民の「社会教育」の場だ。授業は「地域」をキーワードに座学、まち歩き、ワーク等で構成。カフェ、スパー、百貨店など鳴尾東地区を中心にあらゆる場所がキャンパスとなり、小中高校や大学、企業等も場を提供する側・学ぶ側として次々と参画している。「2人以上が集まれば、自分が学ぶことで一緒に学ぶ誰かの学びになり、まちを変えるきっかけになる」と田村さんは話す。まちづくりの秘訣をたずねると、「一人の主役をつくらないこと。関わっている人たちが皆それぞれ主役になっていくことだと思います」と教えてくれた。

配して、誰かが様子を見にうかがうこともありませう。お困り事があれば支援機関の情報をお知らせできますし」と話し、「夫も障子張りや庭の手入れなどい

NPO法人なごみ

すべての住民が住み慣れたまちで暮らしていけるよう、地域の特性に応じた魅力あるまちづくりを目的に活動。共生型地域交流拠点「まち cafe なごみ」（月～土曜日9～16時）、生活支援活動「まちなごみよろず屋」、多世代参加型夕食会「なごみで晩ご飯」、住民主体の学び場「まちのがっこう」、まちづくりプロジェクト「地域×大学連携」、「なごみマルシェ」等、多彩なプロジェクトを展開している。

●連絡先 〒663-8132 兵庫県西宮市東鳴尾町2-16-19 グラウンドムール102
 電話 0798-20-2333 メール naru.nago@gmail.com
 ホームページ <https://narunago.wixsite.com/machicafe>

いいきき わくわく //

子どもと一緒に 地域で輝こう



人との関わりを経験し 自分らしくいられる場所

MUSUB.I.ME (東京都大田区)

「学校に行きづらい、行きたくない」と思ったら、一人で家にいないで「むすびめ」において——。地域でそう呼びかけ、集まった子どもたちは自由に遊びながら人と関わり、一緒に来る親たちも語り合える。そんな不登校支援の現場を取材しました。

(取材・文／森 祐子)

● 学校に行けない子ども親も大切にしたい

閑静な住宅街にある公園の一角に建つ東京都大田区の公共施設「水神公園」の集会室。ここでは毎週月曜日9〜12時に「MUSUB.I.ME」(以下、むすびめ)が開催され、学校に行けない子どもたちの居場所になっている。訪れる子は日によって違うが、現在顔なじみになっている子は3〜4人。夏休み等の長期休みになると学校へ行っている子ども訪れて人数が増えるが、子どもたち同士は友だちになったりマイペースで過ごしたり。

この日は、こうちゃん(小学1年生)とせいちゃん(6歳)という2人の男の子が、追いかけてこをしたたり一緒におもちゃで遊んだり、そうかと思えば別々に好きなことをしたりしながら過ごしていた。畳スペースには、絵本やおもちゃが並べられており、好きなもので遊べる。この日は特にスケジュールなどは決められておらず、その子のペースで外に遊びに出ることも子どもたちが遊ぶのを眺めながらお母さん同士で雑談をするなど、大人たちもリラックスした様子だ。取材に訪れた際、こうちゃんと一緒に羽子



声をかけ合って遊ぶ
こうちゃんとせいちゃん

板やパチンコなどのおもちゃで遊んでいたのが、むすびめ代表の植竹貴美子さん（42歳）だ。大学で心理学を専攻し、普段は児童相談所に勤務している。



むすびめ代表の植竹さん（左）と、ボランティアスタッフの千代澤さん（右）

暮らす大田区には、学校に行けない子どものための適応指導教室「つばさ教室」があるが、対象は小学4年生から中学3年生まで。学校に行けない小学1〜3年生の居場所が地域になく、その他の年代の子どもたちも居場所の選択肢が足りないと感じた植竹さんは、2023年8月にむすびめを立ち上げた。「誰かと何かをつなぐ」「むすびめ”になりたい」との思いを込めた名称に「E」と「ME」が入っているのは、「私」を大切にできる場所でありたいとの決意表明でもある。

「もともと私自身が、小学4年生のときに不登校だったんです。担任の先生が厳しくて、給食が食

べきれず一人で居残りして食べさせられた経験がきっかけでした。3児の母になった今、学校に行きたくない子どもにも支える親にも共感できるようになり、それぞれを大切にす

● 地域の子ども食堂も賛同し支援

オープン当初は自費運営だったため2週間に1回の開催だったが、その後当財団の「地域助け合い基金」の助成を受けて週1回の開催となった。参加費は、工作などの材料代込みで1家族1回500円・昼食付きだ。植竹さんは、昼食を提供することにこだわった。子どもの孤食が増えていることや、食事を毎日用意する親の負担を思い、みんな一緒に気軽に食卓を囲みたいと考えたのだ。





地元で子ども食堂を運営するむすびめの支援者、井上さん



おにぎり屋さんから届けられたこの日の昼食を受け取るせいちゃん

も1000円、大人5000円）とむすびめから支払われる分との差額を寄付する形で支援している。昼食を提供する店はほかにもあるが、同様に井上さんが差額を寄付しているそうだ。

そこで、インスタグラムで見つけた地元の子ども食堂運営者、井上加苗さんに連絡を取って協力を依頼した。「学校に行けない子どもたちの居場所」というコンセプトに共感した井上さんは、むすびめの食事支援を快諾。自身が運営する子ども食堂の料金（子ども

「子ども食堂の活動の一環で不用品回収を行っているのですが、そこで出た利益の一部をむすびめさんへの寄付の財源にしています。不登校の居場所支援は子ども食堂の利用者と重なる部分もあり、むすびめさんには頑張って継続してほしい」と井上さん。

● 子は関わりを経験し、親は楽になる

この日、編み物をしていたこうちゃんのお母さんに声をかけると、「うちの子が気に入る場所がなかなか見つからなかったのですが、ここは制約がなくて自分のペースで過ごせます。週一回、親子で来られる場所ができて、私自身もすごく楽になりました」と笑顔で答えてくれた。

せいちゃんは、もともとお兄ちゃん（長男）が不登校でここに通

っていたのだとか。「長男は小学4年生の5月から不登校になりました。学校を休んだ日に外出す



昼食のおにぎりを食べるこうちゃん親子

るのは悪いことだと思っていたようで、家に閉じこもっていました。5年生の夏にここがオープンしたので連れてきてみたら、大人たちから『いいんだよ。学校に行けないこともあるよね』と受け入れてもらえて。むすびめの存在が、長男が外に出る勇氣につながりました」とお母さん。お兄ちゃんは今、別室登校で学校に通っているそうだ。

植竹さんはむすびめを主宰するにあたり、「本当に必要としている人に居場所を提供するために、周知が必要。それには地域の力が欠かせない」と考えた。そこで、大田区立近隣中学連絡協議会に参加してむすびめの活動趣旨を説明したり、都議会や区議会の議員の見学を受け入れるなど、地域で積極的に広報活動を行ってきた。地域で知り合ったハンドメイド活動のグループがSNSで拡散してくれるなど、むすびめは少しずつ地域で認知度を上げている。

この日、ボランティアで参加していたのは植竹さんの友人の千代澤菜津美さん。地域活動に特段興味はなかったが、植竹さんから「子どもの居場所をつくりたいから手伝ってほしい」と声をかけ

られた。「実は、子どもが『学校に行きたくない』と言って泣いた時期があったのです。そのとき親として深く悩んだことを思い出して、手伝いたいと思いました」（千代澤さん）

植竹さんは「ここでは、子どもに對する親のいろいろな接し方を見ることができ、私も日々学ばせてもらっています。子どもたちは、学校に行かなくなると人との関わりが極端に減ってしまいます。ここに来れば小集団の経験が積めるし、慣れてきたら一人で来られるようになる子、午前中はここに来て午後はつばさ教室に通うようになった子もいます。ここに来ただけでその子にとっては他者との関わりが『ゼロからイチ』、あるいはそれ以上になり、結果として昨年はここで少しずつ自信をつけた子どもたち6人が学校に復帰していきました。中学生の頃にここへ通って、高校に進学したらボランティアで戻ってきてくれる子もいます。これからも対象年齢は決めず『地域みんなの居場所』でありたい」と、活動への強い思いを語ってくれた。



せいちゃん親子

応援ありがとうございます！

「地域助け合い基金」助成先のご紹介

皆様のご寄付を原資に、さまざまな世代・人々が参加する地域共生社会実現のための活動を支援している「地域助け合い基金」。今月号は、生活支援体制整備事業から立ち上がった生活支援グループの活動、食品ロスと孤食の解消を目的にスタートした地域食堂、有償ボランティアによる住民たちの生活支援活動を紹介します。

なお、このほかの助成先団体の活動報告も財団ホームページに随時アップしています。

ので、思いが詰まった多彩な活動をぜひご覧ください。

栃木県那須町

信頼関係が生まれ、安心して暮らせる 住民主体の生活支援活動

G・小さな支え合い

助成金額 10万円

栃木県那須町は退職後の移住者も多く、高齢化率も24%と高い地域です。住民同士がお互いに困っていることを助け合いながら安心して年を取り、住み慣れた地域に住み続けられることを目指して「G・小さな支え合い」は2

023年に発足しました。代表と副代表は那須町第1層協議体の会長、副会長および第2層SCでもあり、日頃から第1層SCとの定例会や勉強会、先進事例視察等を行い、また担い手募集を兼ねた住民アンケートも実施するなどの準備をして、この活動を立ち上げました。

活動内容は、通院や買い物の外支援助、洗濯や掃除、ごみ出し、庭の手入れなど多岐にわたり、チケット制で運営



自動車保険の勉強会の様子



外出支援活動の様子

多い通院支援に対応するための運転者講習費用や、送迎サービス保険とボランティア保険の保険料等に活用していただきました。利用者からは「いつ頼むか分からないけど、会員になったことですごく安心した」との声が寄せられたとのこと。報告とともに「単に支援者、利用者という関係だけではなく、信頼関係が生まれて私たちの住む地域で人と人がつながり安心して暮らし、年を重ねられる」とのコメントもいただきました。



地域の人たちでにぎわう地域食堂



熊本県阿蘇市

食品ロスと高齢者の孤食を解消したい JA職員とSCが地域食堂をスタート

地域食堂ボランティアグループ

助成金額 15万円

JA職員4名と、SCが立ち上げた地域食堂。JA職員は、JA直売所での地元食材のロスが気になっていたのでそうです。一方、JA職員のうちの一人の家族である市社会福祉協議会のSCは、社協のフードバンクに農家や企業から寄付される米や食材の提供先があまりないなど、「せっかくのお気持ちがあつたない」と感じていました。また、阿蘇市は高齢化率が40%を超え、一人暮らし高齢者も増えています。地域ケア会議では、高齢者の低栄養やフレイル、閉じこもりを引き起こす「高齢者の孤食」が課題として挙がるという現状もありました。そこで5名は、「食品ロス」と「孤食」の解消を柱として地域食堂を開催し、多世

代が交流してみんなの優しい気持ちが循環するような居場所にしたと、この基金に応募されました。

今回の助成金は、食堂開催のための材料や消耗品、のぼり旗の購入、ボランティア保険料や冷風機のレンタル料等に使用し、計7回地域食堂を開催することができたそうです。大人300円、高校生以下無料で食事を提供し、同時にバザーも実施しました。参加者からは「自分一人ならイ

ンスタント食品や好きなものだけ食べたり、食事を取らないこともある」といった感想、また協力

者からは「また新しいボランティア活動に参加できてうれしい。誘ってくれてありがとう」などの声が届いたそうです。

今後に向け、「まずは継続すること。そして、食事だけでない『楽しい企画』を時に開催していきたい」との意気込みを報告してくださいました。



ヘルメットとベストを着用した「てげてげふれあい助け隊」の皆さんと、活動の様子

いつまでも住み続ける地域を自分たちで 住民主体の有償ボランティア活動

鹿児島県出水市

大川内地区コミュニティ協議会

助成金額 15万円

大川内地区コミュニティ協議会は2017年、高齢化・過疎化が進む里山の川内中学校区内15自治会が集まり、小さな自治会ではできないことを話し合い、地域の拠点づくりや買い物場がない地域の改善のために発足しました。住民が持ち寄った総菜や特産品を月1回販売し、100人ほどが来る「茶いっぺ市場」、社会福祉法人が提供する車両で市街地のスーパーへ月2回買い物に行く「ドライブサロン買い物バス」等々に取り組んできましたが、地域住民を対象に「生活の困りごとアンケート」を実施したところ、日常生活に困っている高齢者世帯が多く、助け合い活動に担い手として興味がある人もいると分かりました。

「地域助け合い基金」 状況のご報告

地域助け合い基金は、住民が主体となつて行う地域活動を支援しています。引き続き皆様のご支援・ご寄付をよろしくお願い申し上げます。

(2月15日 当財団ホームページ開示時点)

◎寄付受付額
249件 1億9595万5337円
このうち当財団より1億6000万円を供出

◎助成実行額
1244件 1億9075万4196円

当財団ホームページでは毎日、寄付と助成金額を開示しており、助成可能な金額もご覧いただけます。寄付や助成をお考えの方は参考にしてください。



クレジットカード
決済ページ



財団ホームページ内
基金関連ページ

●基金に関する情報、およびクレジットカード決済は、上のコードもご利用ください

基金に関するご意見・お問合せ

地域助け合い基金
担当

電話：(03) 5470-7751

FAX：(03) 5470-7755

メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

そこで、助け合いに関する勉強会を3回実施し、「大川内ですつまでも住み続けるために自分たちの手で活動を始めよう」と決意。作業のプロでなく、暮らし続ける住民同士のうちょうどいい距離感のふれあい活動であることを意識して、有償ボランティア「てげてげふれあい助け隊」を立ち上げました。まずは大川内地区の70歳以上を対象とする家屋周辺の草刈りを2名1時間2000円から開始しまし

た。今回の助成金は、活動周知のためのチラシ作成や、活動メンバーおそろいのヘルメットやベストの購入に活用。仲間意識や活動を実践している誇らしさなどが高まり、充実した活動になっているそうです。これからも、「地域のお互いさまを気兼ねなくできる活動を広げたい」と報告をいただきます。

— 認知症との
新しい向き合い方



(すぎやま たかひろ)

社会医療法人財団石心会理事長
川崎幸クリニク院長

杉山 孝博

1973年東京大学医学部卒。1998年9月川崎幸クリニク院長に、2023年7月社会医療法人財団石心会理事長に就任。1981年から公益社団法人認知症の人と家族の会の活動に参加。全国本部の副代表理事(副代表)。公益社団法人日本認知症グループホーム協会顧問、公益財団法人さわやか福祉財団評議員。著書は、杉山孝博著「マンガでわかる 認知症の9大法則と1原則」(法研)、杉山孝博監修「認知症の人の不可解な行動がわかる本」(講談社)など多数。

認知症の人と家族の会など当事者組織について

「認知症の人と家族の会(当時、呆け老人をかかえる家族の会)」は、1980年1月京都で結成されました。認知症の人の介護に苦闘していた家族が、たがいに励ましあい助けあうこと、社会に訴えることを目的として、初めて全国的なつながりをもったのです。それまで相談窓口もなく、孤立無援の中で介護を続けてきた人たちが集まり、気兼ねなく話し合う機会が生まれたのです。

京都で生まれた家族の会は、燎原の火のごとく全

国の都道府県に拡大し、支部が結成されていきました。現在では47都道府県すべてに支部があり、「つどい」「電話相談」「会報」を活動の三本柱として、介護に悩む人たちどうしが励まし支え合ってきました。

家族の会が地道な活動を長い間続けることができ、たことについて、高見国生元代表は「活動が一貫してぶれなかったことです。活動の基準を常に認知症の人と家族の幸せにおいてきたこと」と語って



います。

「認知症になっても安心して暮らせる社会づくり」のため、家族の会は毎年のように、国や自治体に対する要望や提言を行ってきました。

2000年4月から施行された介護保険制度に「初老期における認知症」が特定疾患として指定されるまでは、65歳未満の若年性認知症の人は福祉サービスが利用できなかったのですが、1992年「初老期（65歳未満）の痴呆性患者及び家族に関する要望書及び提言」を国に提出したことで、サービ

スが一部ですが利用できるようになりました。1997年3年間連続で実施した人権に関する3つの調査は、2000年に厚生省（当時）が打ち出した「身体拘束ゼロ作戦」に大きな影響を与えました。認知症に関する社会的な関心の高まりや2004年と2017年京都で開催された国際アルツハイマー病協会国際会議を成功させたこと、また公益社団法人になったことなどを背景として、家族の会に対する社会的評価が高まって、厚労省管轄の社会保障

審議会介護保険部会や社会保障審議会介護給付費分科会、成年後見制度利用促進専門家会議の委員をはじめ、厚労省・国土交通省・警察庁などの中央官庁や地方自治体・関係機関から、調査研究協議会・審議会・委員会への委嘱が増えました。2023年度では、家族の会理事が22の審議会・委員会などの委員を、各支部においても地方自治体などから、総計792件の委嘱を受けています。

非常に多彩で広範な活動を全国各地で実施しており、こうした活動がなければ、認知症に対する理解と支援の輪が今日のような広がりを持つことは難しかったのではないかと思います。

全国レベルで活動している認知症関係当事者・支援者の団体は、認知症の人と家族の会以外に、日本認知症本人ワーキンググループ、全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会、レビー小体型認知症サポートネットワーク、男性介護者と支援者の全国ネットワークなどが連携して活動しています。

（次号に続く）

看取りを支える②

公益財団法人Uビジョン 研究所理事長 本間 郁子

ある老年医学の医師は、医療全体でも「長寿より天寿」を大切にするといい考え方が広がってきているといいます。

天寿ということは、その人の持っている生命力の限り生き抜くということだと理解しています。

私に関わる特養ホームでは、介護職員や看護師、栄養士、生活相談員、ケアマネジャー、機能訓練指導員、施設長の多職種で身体状態の変化を確認し、医師が看取り期を判断します。医師の判断を家族に



(ほんま いくこ)

図書館情報大学卒業（現筑波大学）。さわやか福祉財団評議員、学校法人光塩学園評議員。利用者の人権を守るための高齢者生活施設の認証・評価事業を創設。全国の介護施設や市民向けセミナー講師を務める。ハ表彰V2005年国際ソロプチミスト東京受賞、2010年エイボン女性大賞受賞。ハ著書V多数。近著『この一冊でわかる特別養護老人ホームを選ぶチェックポイント』（30ページ）。お申し込みはAmazonかUビジョン研究所（電話03・6904・4611）へ

伝えて支援方法を一緒に検討します。これが、看取りカンファレンスです。

ある日、研修で施設に行ったとき介護主任から「いま、看取り期の人がいって、いつ最期を迎えるかわかりません。その人はお風呂が大好きで、何とかお風呂に入れてあげたいけれど、入浴中に心肺停止する可能性がある」と看護師は反対していて迷っている」というのです。わたしが、入浴させることに対してご家族はどういう意見なのかを聞くと、迷惑で



誠意をもって旅たちの見送り

なければ入れてあげたいと言っているとのことでした。すかさず「わたしだったら、入れます」「できれば、家族に立ち会うようお願いする」と言ったら、いま、家族が来ているので確認してきますと言って研修室を急ぎ出ていきました。

30分後、家族は入浴に立ち会うのは遠慮したいとのことでしたが、職員の中で一番入浴介助が上手いという人を中心にお風呂に入れることができました。家族は浴室の前で控えてもらいました。

無事に入浴が終わり、いつもの青白い顔に赤みが差ってきて気持ちよさそうでした。家族は「お母さん良かったね」と声をかけたそうです。

その後、体調に変わりなく過ぎりましたが、数日後亡くなりました。ご家族にも職員にもささやかな望みを叶えることができたこと

に対する満足感のようなものがありません。

特養ホームの職員は専門職で構成され、それぞれの立場で意見を出し合いリスクのない支援について議論します。しかし、ターミナル期は死期が想定内にあるため、何を優先に決めるかということはいつも難しい判断です。ただ最近では、望みをかなえながら命を全うするという支援を選択する方向にあるのは間違いないと思います。

核家族になり、子どもたちは育った地域を離れて暮らしている人も増えてきました。年老いた親に近くの良いホームがあるから来ないか？と聞くと、「嬉しいけれど、長年暮らしてきたところを離れたくない。だから、ここにいる」という人がいます。住み慣れた地域に対する安心感が自分を守ってくれるという強い思いがあるのでしょう。家族とのつながりを続けていくために努力が必要であるのと同じように、信頼できる地域をつくっていくにも努力が必要です。その積み重ねが信頼になるのだと思います。

みんなで
新しいふれあい社会を
つくりませんか



新しいふれあい社会



公益財団法人

さわやか福祉財団

新しい ふれあい社会づくりに 向けて

ふれあい

いきがい

助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。

さらに、全国自治体が地域支援事業で取り組んでいる
住民主体の助け合いの地域づくりも強力に支援しています。

どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

- **ご支援ありがとうございます。**

さわやかパートナー（賛助会員）・
ご寄付者の皆様のご紹介

- **NEWS & にゅーす**

- **さわやか活動日記**（抄）



ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様もご紹介させていただきます。

(敬称略) (2025年1月1日～1月31日財団受付分) ※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合があります。ご了承ください。

さわやかパートナー個人 (45件)

(都道府県別50音順)

北海道	小林 雅彦	石川県	原章
沢田 壮兵	笹嶋 貢	安嶋 是晴	愛知県
宮城県	重田 百合子	岐阜県	森 貞述
氏家 郁郎	鈴木 章雄	河合 峯	京都府
鈴木 進	鈴木 美智子	静岡県	加地 保裕
藤田 佐和子	滑川 里美	下郷 宰	小田 和夫
渡辺 典子	東京都	花山 勝重	小田 幸子
山形県	伊木 哲朗		
高橋 寛人	木下 清		
群馬県	佐生 綾子		
角田 修一	塩入 瑞恵		
埼玉県	杉野 隆宣		
新井 章子	鈴木 宏量		
千葉県	鈴木 広幸		

一般ご寄付 (3件)

(50音順)

- 宮中37会 (1万5000円)
- 財団職員有志一同 (1万1776円)
- 匿名希望 (1万8360円)

地域助け合い基金ご寄付 (1件)

(ご寄付日付順)

- いきがい・助け合い
オンラインフェスタ2024 一同
(161万5000円)

さわやかパートナー法人 (3件)

(50音順)

- アシードブリュー株式会社
- 株式会社エーシーエ設計
- サントリービバレッジソリユーション株式会社

※チャリティーフエスタとして開催した「いきがい・助け合いオンラインフェスタ2024」の参加費と同額を地域助け合い基金に拠出いたしました。皆様のご参加に感謝申し上げます。

NEWS

& にゅーす



「連合・愛のカンパ」 助成先が決定しました

立ち上げ支援プロジェクト

さわやか福祉財団では1997年以
来、日本労働組合総連合会（連合）よ
り組合員の皆様のカンパ（連合・愛の

カンパ）をご提供いただき、地域のふ
れあい・助け合い活動の団体立ち上げ、
新規事業立ち上げを初期運営資金面か
ら支援しています。

今年度も昨年10月7日から11月29日
まで、当財団ホームページでの告知の
ほか、全国の社会福祉協議会や各地の
NPOセンターにもご協力いただいて
募集を行い、29都道府県89団体からご
応募いただきました。地域の居場所づ
くり、子どもや高齢者、障がい者への
支援といった活動を行おうとする団体
からの応募が目立ち、移動支援、防災
活動、外国人支援等の活動を立ち上げ
た団体からの応募もありました。前回
に続き、全国の生活支援コーディネー
ターから推薦を受けた団体の応募も増
えています。

協議の結果、今年度は18団体に対し
て総額240万7000円を支援させ
ていただくことといたしました。個々

の助成先名称と所在地は次ページの通
りです。

連合組合員の皆様からは、四半世紀
を超える長期間にわたり継続してご支
援いただいております。あらためて深く感
謝申し上げます。

また、全国で助け合い活動に取り組
まれている応募団体の皆様に心から敬
意を表しますとともに、ますますのご
活躍をお祈り申し上げます。

（大石 敏晴）



2024（令和6）年度 「連合・愛のキャンパ」助成18団体

- 特定非営利活動法人 みんなの（北海道砂川市）
- 特定非営利活動法人 乗馬とアニマルセラピーを考える会（岩手県滝沢市）
- 北犬飼こども食堂ライト（栃木県鹿沼市）
- フリースペース えんじん（埼玉県所沢市）
- レインボースマイル（埼玉県深谷市）
- ドナルド・Sプロジェクト（東京都台東区）
- 特定非営利活動法人ゆずさび（東京都調布市）
- 清里いばしょベースCha-ya（新潟県上越市）
- 地域・子ども食堂「ポツンと食堂」（大阪府高槻市）
- 第四地域ささえ愛ポッチャの会（大阪府島本町）
- かりん（兵庫県神戸市）
- 移動支援ボランティア「いな号」（兵庫県猪名川町）
- ワンチーム田野浦校区（広島県三原市）
- フリースペース「ひつじ」（佐賀県佐賀市）
- オレンジかふえ「ひまわり」（宮崎県都農町）
- 宮崎市肢体不自由児・者 父母の会「ワンピース」（宮崎県宮崎市）
- 子ども食堂おおうら（鹿児島県南さつま市）
- ごはんや菜の花（鹿児島県知名町）

■都道府県別応募と助成状況 ●応募：29都道府県 89団体 ●助成：12都府県 18団体

都道府県名	応募	助成	都道府県名	応募	助成	都道府県名	応募	助成	都道府県名	応募	助成	都道府県名	応募	助成
北海道	4	1	茨城県	1		神奈川県	7		兵庫県	9	2	福岡県	2	
青森県	1		栃木県	2	1	新潟県	1	1	和歌山県	2		佐賀県	2	1
岩手県	3	1	群馬県	2		石川県	1		島根県	2		長崎県	1	
宮城県	3		埼玉県	3	2	愛知県	2		広島県	5	1	宮崎県	5	2
秋田県	2		千葉県	1		京都府	3		山口県	1		鹿児島県	2	2
福島県	1		東京都	10	2	大阪府	8	2	愛媛県	3		合計	89	18

さわやか福祉財団での1年間の研修では、地域の活動現場を多数訪問し、住民同士が支え合い、助け合いながら地域や人を活性化させる活動を間近で見ることができた。見識が広がることも、教育活動に生かせる事例やアイデアを多く学んだ。その中から、子どもたちを支える活動について報告する。

訪問先では、これまでお会いする機会がほとんどなかった地域活動に関わる方々の情熱的な想いと行動力に触れ、驚かされた。高齢者数の増加・高齢化率の上昇、廃校、登校が難しくなった子どもたちの居場所確保などに取り組む活動を紹介しながら、地域住民と学校の関わりや課題について記述する。

空き教室の活用

空き教室を活用している地域の居場所を訪問し、学校と地域の双方に大きな効果をもたらすことが分かった。

陽だまりサロン

(埼玉県宮代町)

町立笠原小学校の空き教室を活用し、赤ちゃんから高齢者までの憩いの場として、毎週月・金曜日と第3・第4土曜日に開催している地域住民の居場所である。休み時間ごとに、児童が元気にサロンに入室してくる。昼休みには、児童15人ほどがサロンに押し寄せ、それぞれ好きな遊びを始めた。折り紙、オセロ、塗り絵、コマ遊び等、やりたいいことを居場所の参加者と一緒に行っ



楽しくクリスマスリース作り

た後、終了のチャイムとともに授業へ向かった。参加者の80代女性は「ほんの数分でも子どもと接するだけで元気になるのよ」と満足そうに語っていた。児童を見つめる高齢者の表情は破顔一笑、皆温かかった。

コミュニティ喫茶樓

(千葉県四街道市)

毎月第3月曜日に、市立八木原小学校の空き教室を活用して喫茶を開いている。高齢者、障がい者、乳幼児、育児中の保護者、誰もが集まる。みんなの居場所である。児童の声が聞こえてくるこの場所は、自然と明るい雰囲気になる。80代の男性スタッフは休む間もなく動き回り、「会社勤めが終わり



大忙しの食事準備

っても働かされているよ」という言葉とは裏腹に、楽しんで意気揚々としていた。利用者の90代女性は「自分の子どもが卒業した学校に来る、今いる子どもたちの元気な姿を見る、それだけでも私たちの生きる力になるのよ」と力強い口調で話されていた。

乙畑ひまわりスクール

(栃木県矢板市)

代表者の熱意から始まった乙畑ひまわりスクールは、市立乙畑小学校のランチルームで平日の放課後や長期休業中に児童を預かり、「地域の子どもは地域で守る」をモットーに地域の住民ボランティアが子どもと保護者たちを支えている。この日も1、4年生まで約40名の利用があった。学童保育のなかった同小学校で国の「放課後子ども教室」の制度を活用してひまわりスクールを運営、市教育委員会が事務的な



ひまわりスクールの「やくそく」

サポートを行っている。

ボランティアと子どもたちの間には「やくそく」があり、褒め、叱りながら、その成長を見守っている。「地元の方のさいいじいさん」(ボランティアスタッフの言葉をそのまま引用)は「我々も子どもから学び、元気をもらっている」と話す。少子化の影響で存続が難しい状況にあった同小学校はひまわりスクール開始から10年、児童数が増え、今では放課後も子どもたちの笑い声が響いている。

登校が難しい児童・生徒の居場所

不登校児童・生徒が通うフリースクールを訪問した。保護者の本音や学校との連携に関する意見を直接聞けたことが大きな成果だった。

MUSUB・I・ME

(東京都大田区)

大田区内の集会室で、不登校児童・生徒の居場所を毎週月曜日に開催している。MUSUB・I・MEには【一】



広い室内空間で自由に過ごす

と【ME】という【私】という単語が含まれる。「私らしくいられる場所。誰かと誰かをつなぐむすびめ」という

代表者の想いが詰まっている。訪問日には複数の親子に会えた。学校から紹介されてこちらを知ったという。保護者は「週1回でもこのような日中活動ができる場所は貴重で、私自身の心の安定にもつながっている。子どもが安心できる場所ができた」「子どものリズム、ペースがあるのを知ることができた」等、穏やかな表情で話してくれた。子どもだけでなく、その家族にとっても大切な居場所であり、学びのある場所であることは、その表情から明らかだった。

フリースペース・えん

(神奈川県川崎市)

川崎市高津区の「子ども夢パーク」内にある公設民営の不登校児童・生徒



思いきり遊べる広い敷地

の居場所。平日（火曜日を除く）は18時まで利用可能で、ここに来たいという気持ちがあれば誰でも通える。特徴は「自分で決めるプログラム」。今日一日をどう過ごすかは自分で自由に決める。また、昼食のメニューも参加者が話し合って決め、みんなで作って食べる。昼食時間に訪れると、子どもたちの元気な笑い声が聞こえてきた。先述の通り自分で考えたプログラムのため、無理なく安心して過ごすことができ、主体性と行動力が自然と育まれる。自己決定を大切にする誰一人取り残す

ことのない自分らしくいられる居場所である。

* * *

視察先では、今後の課題についても話し合うことができた。地域と学校との連携における課題の一つは、防犯対策である。学校は児童・生徒の安全のため、関係者以外の立ち入りを許可することは難しい。不審者の侵入を防ぐため、入校者の記帳や門の施錠はどの学校でも実施している。そのため、地域に開放的というイメージはつきにくい。

しかし私は今回の訪問で、地域住民との連携がよりよい教育効果をもたらすことを学び、住民が気軽に入れるスペースを広げ、開放したいと考えるようになった。例えば、多くの学校には花や木が植えられ、子どもたちがそれを育てている。そこを「ミニ・フラワ

ーパーク」として、いつでも誰でももらえるスペースにする。これは、私が小学生だったときの体験からの提案である。当時は、地域の高齢者や保育園児の散歩コースとなっており、住民が自由に出入りしていた。住民が学校を身近に感じ、来校してもらうことがかえって防犯対策になると考えることはできないだろうか。今後の地域との連携強化のためにも検討していきたい。

また、フリースクール等外部機関との連携も課題である。実際に今回の訪問で、学校との連携が十分ではないという意見をいただいた。不登校の要因は多岐にわたり、学級担任だけで問題に向き合うことは困難である。学校は担任だけに任せず、児童・生徒の情報組織的に共有し対応していくことが求められる。その上で、家庭、学校、フリースクールの連携が必要である。定期的に支援会議を開催し、本人の状

況を第一に考え対応策を話し合う。「この子を支えたい」という気持ちは皆同じである。最善の策と一緒に考え、子どもを中心に手を取り合うことで、支援の輪を広げていきたい。

学校だけで諸問題を解決することは難しく、地域の助けが必要である。助け合い・支え合いを推進するさわやか福祉財団の立場で学んだからこそ、地域へのアプローチ方法が見えたと思う。現代社会は、デジタル技術が進歩し、利便性が飛躍的に向上した反面、人間関係が希薄になったという声を聞く。財団の理念は「新しいふれあい社会の実現」である。1年間の長期研修で、人と人がつながり、支え合い、助け合う場所がたくさんあることに気づかされた。そのつながりを価値あるものとして大切にしていく。それが新しいふれあい社会づくりの基盤になると確信している。

さわやか活動日記(抄)

各地・各事業の取り組みをご紹介します



ふれあい推進事業

SC・事業担当者を対象に

住民参画・官民連携推進事業等学ぶ研修実施

■山梨県

【1月20日】山梨県主催のSCや生活支援体制整備事業担当者を対象としたSCスキルアップ研修会の2回目となる「応用編」が開催され、当財団も協力した。

最初に県担当の依田総平氏が地域支援事業実施要綱等の改正について説明。続いて財団から「これからの

地域づくりを地域の中から考える(官民連携推進事業等)」と題して講演した。

事前アンケートの内容に依る形で、後半に「住民参画・官民連携推進事業」の進め方を入れ、プロセスを参考にしようため秋田県大館市の取り組みを紹介した。官民連携推進事業の

地域支援事業の活動報告は、このほかに当財団ホームページにもアップしています。ぜひご覧ください。

SC生活支援コーディネーター

3段階(①住民ニーズは課題を関係者で共有すること
②その内容を必要なメンバーでプロジェクト化し、議論しながら実行に向けて取り組むこと
③さらに議論を重ね、お試しと検証をしながら活動を創出していくこと
④多様なサービス・活動の実走)、実走しながら継続のために総合事業等もうまく活用していくことなどを伝えた。

取り組み事例発表(SC



山梨県SCスキルアップ研修会「応用編」の様子

と包括の連携等)は、同県南アルプス市の第1層・第2層SCより、地域包括支援センターとSCの連携について。多くの住民が地域のことを話し合ったり実践したりしている中で、地域のさまざまなニーズをつかんでいる住民が多様な担当行政と話し合う場があったり、包括やケアマネジャーなどがつかんだニーズを協議体で話し合うなどの連携が具体例として話された。

その後のグループワークは、地域支援事業実施要綱等の改正(行政説明)や講演を聞いて感じたこと、また連携して取り組むことなどについて活発な議論が行われ、全体発表の後に財団がまとめた。(鶴山 芳子)

宮崎県ブロック主催「モヤモヤ解消フォーラム」 SCらが「モヤモヤ」解消に向けて議論

■宮崎県

【1月22日】当財団の宮崎県ブロック(さわやかインストラクター・助け合い推進パートナー)が主催し財団が共催して、助け合いを推進するためのフォーラム「モヤモヤ解消フォーラム」が開催された。

宮崎県ブロックでは、助け合い推進パートナーの青木智美氏と渡邊ユミ氏が中心となって毎年SCらを対象としたフォーラムを計画・実行してきた。3回目となる今回は、これまでの参加者の反応や県内SCの様子等を踏まえて内容を検討。「さまざまな地域づくりが

行われている今、『華やかな活動の陰でこぼれ落ちていく人がいるのではないか?』『もっと違ったやり方で地域でできることはないだろうか?』『イベントでは本当に支援の必要な方は来ない』などモヤモヤを抱えている人もいる」という課題を共有し企画したところ、30名ほどが参加。県からも周知を行い、SCや生活支援体制整備事業の行政担当者のほか、関心がある個人の参加もあった。

第1部は「いっだって持続可能な活動は住民が主役」と題して財団が講演。事前

アンケートで出た「地域関わっていない人たちが地域とつながることが必要なか? できるのか? 関わりたいと思っているのか?」「イベントなどこちらの想いで行っているが、本当に



宮崎県ブロック主催「モヤモヤ解消フォーラム」の様子

地域が求めているものなのか」「SC一人でできることには限界がある」等の意見を基に、制度改正について、向かう方向は地域共生社会であること、これまでやってきたことや把握している地域資源、ニーズ、人脈、立ち上がっている活動を生かそうと伝えた。また、生活支援体制整備事業は地域づくりであり、地域住民や当事者をうまく巻き込むこと、人と人とのつながりをどうつくっていくかなど

についてのノウハウ、男性参加、都市部や過疎地の取り組み等を全国の事例でポイントを紹介しながら説明した。

第2部はさわやかインストラクター初鹿野聡氏の進

行で意見交換。第1部の先進事例を基に、「モヤモヤの糸口を探る」「ゆるやかな人のつながりを築き、助け合い・支え合いの地域をつくるにはどうしたらいいか」をみんなで考えた。

意見として「ニーズの掘り起こしは、困っていることだけでなくやってみたいことから聞いていくことも大事というのは新鮮だった」「住民の声、当事者の声を大事にして進めること、住民主体の活動に至るには時間がかかること、あきらめず地道に関わるのが大事」等が出た。

初鹿野氏は今回のフォーラムを通じて、「年単位で、またその時々の問題や課題に向き合いながら取り組む

ことが大切で必須。その時の実績を示すための事業でなく、人が生き、暮らす上での幸せや豊かさなど普遍的なものでなければならぬ」と述べていた。

(鶴山 芳子)

活動する上での 悩みを共有しよう

静岡県ブロック主催 SC情報交換会

■静岡県

〔1月29日〕県内SCや行政職員を対象に「令和6年度静岡県ブロック主催情報交換会」が開催され、当財団も協力した。県内7名の助け合い推進パートナー(磐田市社協・守谷充子SC、下田市社協・久保田勝

SC、西伊豆町社協・藪田栄和SC、御殿場市社協・湯山紀美子SC、函南町第1層協議体メンバーで移動支援や居場所等の活動実践者・下郷幸氏、長泉町社協・渡邊麻由SC、袋井市南部地域包括支援センター・三品陽子SC)と静岡県のさわやかインストラクター鈴木明与氏、木下さち氏で4回のオンライン会議を行った。企画・内容を検討してきた。「あの人だからできる」ではなく、みんな試行錯誤しながら活動しているのかを参加者皆で考える機会になるといいのではないかと、本音を語ってもらえる場、前向きにつながる出会いの場、横につながり



静岡県ブロック主催情報交換会の様子

相談し合える場。共感・共有をキーワードに当日のプログラムを組み立てることになった。

前半は「リレー式実践」失敗談」発表」と題し、7名の助け合い推進パート

ナーから、活動をしていく中での困難事例や壁にぶち当たった経験とそれをどう乗り越えていったのか、参加者へのヒントや工夫が紹介された。

後半のグループワークは、特にテーマは設けず、ざっくばらんにお互いの悩みや思いを共有する場とした。

参加したS・C・行政職員は経験年数0～9年とさまざまだったが、助け合い推進パートナーがバランスよくグループ分けをし、5つのグループにパートナーが1～2名ずつ入る形で、時折笑い声も聞こえる積極的な話し合いの機会となった。最後にパートナーから各グループで話題になった内容の紹介・共有がなされたが、

1時間弱の時間では話が尽きず、終了後もなかなか席を立たないグループがいくつかあり、また帰り際には「次はいつこういう会がありますか」という声も聞かれた。

終了後アンケートでは、リレートーク、グループワークとも参加者全員が「大変満足」と回答、前半につ

■ 浅川町（福島県） 誰かのため、自分のため 有償ボランティア養成のための地域づくり講演会

「1月30日」浅川町で「有償ボランティア養成のための地域づくり講演会」が開催され、当財団が講話およびパネルディスカッションの進行を務めた。参加者約

いては「自分だけではないと安心した」「あるある」の話がたくさん聞けて共感することが多くあった」等、後半については「悩み事は地域が違っても大きな違いはないと思った。考えを切り替えて課題に取り組みたいと思った」等の感想が寄せられた。

（上田 恵子、岡野 貴代）

80名。

同町では昨年度、協議体での話し合いをきっかけに、町社会福祉協議会を窓口とした有償ボランティア「ありがとうお互い様事業」が

立ち上がったが、住民の有償ボランティアの必要性への理解を進め、さらに担い手を増やしたいと当講演会を企画した。

講話では、なぜ助け合いが必要なのか、いかに有償ボランティアが地域に必要なかを話し、有償ボランティアの意味や各地の事例を紹介した。

続くパネルディスカッションでは、同町の有償ボランティア活動者3名が登壇し、活動のきっかけ、内容、活動頻度、感想を中心に有償ボランティア活動の実際について深掘りした。増子義一氏は、介護保険と助け合いはどちらも必要であるとの理解から活動に参加した。何か人のためになるこ

とをしたら長生きできるのではないかとの気持ちから一歩を踏み出したことで、地域活動が自身の人生を豊かにしていることが分かる発表だった。八代敏彦氏は町役場OB。ボランティアをやるうという積極的な気持ちではなく、誘いがあったて軽い気持ちで始めたという。両親の生活を見る中で、自分一人ではできなくなることであり、地域コミュニティの中で支え・支えられる地域づくりができたらしいという思いを語った。地域のため、誰かのためにすることが、ひいては自分や家族のためになると語った。大平美代子氏は、「地域で活動してみたい」という気持ちがあつて活動を始めた。

ボランティア活動で大変なことはないかたずねると「ありません」と即答。やつてよかつたことは、なじみの利用者との楽しいおしゃべりとのこと。ボランティアは地域との新たなつながりづくりにもなることが分かる発表だった。3人のいきいきとした楽しい様子は、今後活動したいと考えている人の後押しになるのではないかと感じた。

その後、SCから有償ボランティア説明会の案内があり、やる気になった人を実際に有償ボランティアの登録につなげる工夫もなされていた。

有償ボランティアの必要性を我が事として考えた人を中心に、昨年度から取り



浅川町「有償ボランティア養成のための地域づくり講演会」の様子

組み始めた浅川町。有償ボランティアは支援が必要でなく、自身の心身の健康づくりに

も役立つことへの理解が進み、登壇者の言葉にもあつたように地域コミュニティの中で支え・支えられ、目

指す地域像の実現に向けてさらに取り組みが発展することを期待する。

(岡野 貴代)

事例発表とグループワーク 「生活支援体制整備事業に係る充実強化研修」開催

■大阪府

【1月31日】大阪府内の第1層・第2層SCと市町村職員を対象に、「生活支援体制整備事業に係る充実強化研修」が開催され、約90名が参加した。大阪府では昨年7月に1回目のSC研修（基礎研修）を実施しており、今回が2回目。

最初に当財団・目崎から「生活支援体制整備事業の基礎に立ち返り 今後について」と題して講演。この

研修の目的や高齢者を取り巻く日本の現状、地域包括ケアシステム、事業等について説明した。続いて財団の助け合い推進パートナーである府内太子町社協の貝長誉之氏より、「自分事として地域の未来を考える重要性」を講演。太子町における取り組みプロセスを中心に話し、行政と一緒に小地域をまわって勉強会を開催したことや、みんなで話

して将来を考えるワークショップを行い若い人を巻き込みながら住民主体のまちづくりを行ってきたことなどを発表した。

グループワークでは、まず守口市と大阪狭山市の事例が発表された。

守口市高齢介護課の第1層SC近藤由香理氏は、第2層SCを兼務から専従へと移行したプロセスを話した。最初は第1層SCとして何をしたいか分からない状態から、体制を変更し第1層は市直営、第2層は地域包括支援センターへ、第2層SCは包括業務との兼務から専従へと変更するまでの経緯等について詳しく説明。SC天野敏明氏からも兼務から専従への変更

や体制を整備したことに伴う取り組みの変化、特に包括業務のときには行けなかった地域への訪問、出会の増加、住民とのコミュニケーションの充実、活動内容や雰囲気の詳細に把握でき、活動しやすくなったことなど成果が発表され、「SCの仕事を楽しもう」と参加者にメッセージが送られた。

大阪狭山市は、市社協の赤瀬幸平氏と阪本裕美子氏が発表。①資源開発（社会資源の調査、ボランティア活動のサポート、地域活動への参加）の取り組み、②日常生活圏域（中学校区域等）のネットワーク構築の取り組み、③ニーズと活動のマッチング、の3点を重



大阪府「生活支援体制整備事業に係る充実強化研修」の様子

点的に進めているという。
また、協議体での移動販売車、買い物ツアー、移動支

援創出の事例、有償ボランティアの仕組みを説明し、協力会員の「喜んでいただけることが楽しみて、自身の介護予防になっている」「必要とされたことがうれし、自身のリフレッシュとなっている」といった、家事支援の協力者の声も紹介した。

グループワークは、参加者の事前ワークシートを基に実施。「体制固め―基盤づくり」「地域把握と働きかけ―ニーズと担い手の掘り起こし」「助け合いの創出・充実―地域の課題解決」に参加者が自身の活動を記入しており、自身の内容や悩みと講義の2事例からの気づきや学び等をざっくばらんに話し合った。「担い

手発掘のために、PTAにも声をかけたい」「地域マップを作成した」「大学と連携し、情報収集やデータの共有をしている」「担い手が高齢化して、若者の発掘ができず困っている」等々、グループごとに意見をまとめ、発表した。話し合いの中ではベテランSCが経験の浅いSCにアドバイスする場面も見受けられ、充実した時間となった。

最後に目崎が「いろいろな活動を知って、自分たちのところで生かしていこう。どうしたら実現に至るのかを真剣に考え、思いを関係者と共有し、地域づくりに生かしてほしい」とメッセージを送った。

(目崎 智恵子、窪田 健二)



情報・調査事業

厚生労働省 地域づくり加速化事業 伴走的支援に協力

■長岡市(新潟県)

【1月28日】長岡市で地域づくり加速化事業の3回目伴走的支援が実施され、支援チームの一員として参加した。同市のテーマである介護予防・日常生活総合事業のサービスクの再構築。

これまでの議論を受けて市は、対象者像の整理と、作成した対象者振り分けツール案とロードマップ案について説明した。地域包括支援センター、市健康増進課市長寿はつらつ課、支援チーム(新潟県、関東信越厚生局、厚生労働省、アドバ

イザー）で議論し理解を深めた。

今回は、スーパーバイザー田中明美氏（奈良県生駒市特命監）も参加し、生駒市の取り組みを通じて対象者の明確化、地域性に沿った仕組みや仕掛け、他事業との連携、ケアマネジメント事業者同士の交流、成果などそれぞれのプロセスやポイントを講話。その上で、市の検討案を基にグループに分かれて議論し、発表で共有した。長岡市は11市町村が合併した人口約25万人の特例市である。地域ごとのニーズや資源、したいことの違い、住民への啓発、ケアマネジメントの質の向上等、さまざまな気づきやアイデアが出され、関係者

が同じ方向を共有できたのではないか。

人口規模が比較的大きいまちは、さまざまな地域特性を生かして総合事業を展開する大変さがあることも実感した。議論を重ねた関係者を核として、見える化されたロードマップ案を基に、できるところから取り組みが進められていくだろう。（鶴山 芳子）



事務局

東京都立水元小合学園 より就業体験



【1月28〜30日】東京都立水元小合学園高等部1年生の生徒1名が3日間、当財団で就業体験を行った。事務作業の就業体験は初めて

とのこと、不慣れな環境の中で不安や緊張もあったと思うが、時間が経つにつれて緊張もほぐれ笑顔も見られた。仕事に対する姿勢も前向きで、事務の補助作業全般、パソコンでの書類作成など、どの作業内容も短時間で覚え、分からないことはその場で確認し一つ一つ正確に丁寧に行ってくれた。

休憩時間には、他の職員と積極的にコミュニケーションを取り、とても有意義

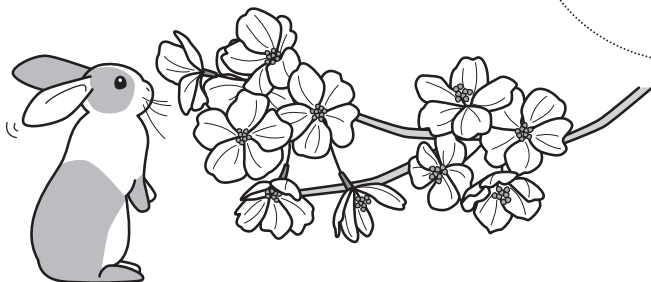
な時間を過ごしている様子がうかがえた。3日目にはコツをつかみ、どの作業内容も短時間で終えた。時間内にできるところまで、と新たにお願ひした作業もすっかりとやり遂げて報告しに来てくれた。とても良い形で就業体験を修了できたと思う。（齋藤 裕子）



所 事 務 だ よ り

●今年度の研修生の研修期間も、あっという間に残り1か月を切った。年度後半は自らテーマを設定し、関係先の視察に行くなど知見を深めてくれたようだ。教育現場に戻り、この経験が十分に生かされることを期待したい。

みんなのひろ場



投稿募集

『さあ、言おう』では、皆様のご意見や情報をお待ちしています。掲載記事へのご感想、地域の助け合い活動や居場所の情報、日頃気になっているテーマ、いきがい、社会参加などなど、ぜひお寄せください！

送付先

〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館7階
公益財団法人さわやか福祉財団
『さあ、言おう』編集部宛
FAX: (03) 5470-7755
E-mail:
pr@sawayakazaidan.or.jp

※付属のハガキや投稿用紙も
どうぞご利用ください。

支え手が減る中、
活動どうつなげる？

匿名希望さん

「新・ひとりごと」などをいつも楽しみに読んでいます。

地域の中に同じようなサーフティネットを目的とした仕組みが多数存在しており、でもこの先、それらを支える人が少なくなる中で、何をど

のようにつなげればもっと効果的に運用できるのか、いつも自問自答しています。

今後は、老々介護やダブルケア問題なども取り上げてほしいです。

いつもご愛読ありがとうございます。本当に難しい問いですね。完璧な答えはなく、まさに皆で課題を明確にして考え続けることから解決への道が見えてくるのだと思っています。

『さあ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さあ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。

さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人
年会費

Aコース 10,000円

Bコース 3,000円

法人
年会費
(1口)

Aコース 100,000円

Bコース 20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の優遇措置が受けられます。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の優遇措置が受けられます(さわやか福祉財団は所得税の税額控除対象の公益法人です)。

一般ご寄付を
いただく場合の
お振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団

郵便払込 00120-9-668856※

三井住友銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号2754574

みずほ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3383326

三菱UFJ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3731714

りそな銀行 芝支店 普通預金 口座番号1174297

※払込手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますので、お申し出いただければ郵送いたします。ただし、窓口にて現金(硬貨)でお振り込みいただく場合は、ゆうちょ銀行所定の取扱料金がかかる場合がございます。

*お問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。
電話 (03) 5470-7751 メール mail@sawayakazaidan.or.jp

表紙絵

はり絵・池田げんえい



「彼岸」

編集後記 ●「活動の現場」からは、甲子園球場にほど近い兵庫県西宮市で若い世代が中心となって取り組むまちづくり。誰もが安心して住み続けられる地域は活気にあふれ、とても楽しそうです(P4~)。●「子どもと一緒に地域で輝こう」は、通いやすい場所で不登校の子どもを支援する取り組みです。通ってくる子たちが他者との関わりから自信を身につけています(P10~)。●今年度の「連合・愛のカンパ」の助成先が決定しました。連合の皆様の長年のご支援に感謝申し上げますとともに、活動団体の皆様の活躍をお祈りいたします(P25~)。

助け合いを
広げよう!



新田 國夫

能登地震からもはや1年、

雪の舞う世界となり支援は一層深刻だ。

医療も介護も力及ばず、生活そのものが崩された。

だからこそ、私たちはそこで暮らす人たちを守りたい。

聴診器一本の愚直な在宅医療は、

実は災害時に最強かもしれない。



- 一般社団法人日本在宅ケアアライアンス理事長
在宅にかかわって気が付けば35年、患者さんのいろいろな物語に寄り添い、学んでおります。あまり行けていなかったゴルフを再開しました、心身ともにリフレッシュして頑張りたいと思っています。

（お京お） 3月号

通巻379号 2025年3月10日発行
(毎月1回10日発行)

表紙絵 池田げんえい
取材協力 七七舎
イラスト すずきひさこ
福島康子

レイアウト 菊池ゆかり

印刷所 日本印刷株式会社

発行人 清水肇子
発行元 公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
Tel (03)5470-7751 Fax (03)5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp
<https://www.sawayakazaidan.or.jp>
Printed in Japan

助け合いの地域づくりに、 当財団のツールをぜひご活用ください

当財団HPトップページ「ライブラリー」→「各種広報ツール」から無料でダウンロードもできます。「新・助け合い体験ゲーム」は1,100円(税込・送料別)となります。

みんなでやってみよう! 訪問助け合い活動

お互い様の気持ちを一步進めて、自身の生活も、困っている誰かの生活も豊かにする「訪問助け合い活動」。主に高齢者の家の中で行う助け合い活動について詳しく解説しています。講師用解説書もあります。



いつでも誰でも行ける場所を 広げよう! 居場所ガイドブック

地域の絆を深め、助け合う関係を広げるための共生型常設型居場所をつくりましょう。居場所のつくり方、事例、活動への支援のあり方など、実践ノウハウが分かるガイドブックです。



新・助け合い体験ゲーム

地域の助け合い活動における、ニーズと担い手発掘を体験できるゲームです。助け合いをつくる関係者の研修や住民勉強会等で、効果的に活用していただけます。



【お問い合わせ・お申し込み】

電話 (03) 5470-7751 メール mail@sawayakazaidan.or.jp